

1 事業所数・従業者数の推移（民営）

区分	事業所（所）	従業者（人）
平成24年	7,518	62,371
平成26年	7,831	66,928
平成28年	7,803	66,102
令和元年	7,771	70,776
令和3年	7,876	67,553

注）男女別の不詳を含む。

※資料：平成24年 … 経済センサス活動調査（基準日：2月1日）
 平成26年 … 経済センサス基礎調査（基準日：7月1日）
 平成28年 … 経済センサス活動調査（基準日：6月1日）
 令和元年 … 経済センサス基礎調査（基準日：6月1日）
 令和3年 … 経済センサス活動調査（基準日：6月1日）

2 製造業事業所数・従業者数・製造品出荷額等の推移

（令和2年までは、従業者4人以上の事業所が対象）

年次	事業所数	従業者数（人）	製造品出荷額等（万円）
平成22年	257	5,839	14,075,795
平成24年	262	5,861	14,648,679
平成25年	243	5,644	14,596,177
平成26年	242	5,745	16,433,423
平成29年	229	6,284	18,612,557
平成30年	215	6,467	19,323,779
令和元年	211	6,492	20,324,187
令和2年	207	6,806	20,471,322
令和3年	198	6,329	21,007,568

※令和2年までは工業統計調査を実施（平成23年・27年・28年は実施なし）。

令和3年からは経済センサス-活動調査を実施。

（資料：工業統計調査、経済センサス-活動調査）

3 卸売業・小売業の推移

年・区分	事業所数（所）			従業員数（人）			年間商品販売額（百万円）		
	合計	卸売	小売	合計	卸売	小売	合計	卸売	小売
平成19年	1,777	317	1,460	13,842	2,377	11,465	336,178	144,296	191,883
平成26年	1,430	264	1,166	12,040	1,997	10,043	340,173	134,936	205,237
平成28年	1,518	305	1,213	13,464	2,173	11,291	392,363	155,435	236,928
令和3年	1,327	259	1,068	12,083	1,924	10,159	345,684	123,526	222,158

※平成26年までは商業統計調査を実施。

平成28年からは経済センサス-活動調査を実施。

（資料：商業統計調査、経済センサス-活動調査）

第三章 経済・労働

4 農家数・農家人口・農業就業人口及び経営耕地面積

(各年2月1日現在)

年次	経営体数 (※1)				農家人口 (人)	農業就業人口 (人)	経営耕地面積 (ha)			
	総数	主業	準主業	副業的			総計	田	畑	樹園地
平成12年	1,903	172	170	1,561	9,339	3,233	2,163	1,793	347	23
平成17年	1,705	269	221	1,215	7,762	2,867	1,966	1,700	243	23
平成22年	1,568	320	132	1,116	6,593	2,245	1,918	1,639	260	19
平成27年	1,305	316	114	875	4,912	1,908	1,781	1,521	241	19
令和2年	957	119	174	664	3,392	2,313	1,889	1,606	257	26

注1) 販売農家のみ集計。平成12年・平成17年は市町合併前の合算数値。

注2) 平成27年までは農家戸数の総数、専業、兼業(第1種、第2種)で集計。

注3) 農家人口は令和2年より個人経営体の世帯員数で集計。

注4) 農業就業人口は令和2年より個人経営体の農業従事者数で集計。

(資料: 農林業センサス)

5 労働組合状況

(令和4年6月30日現在)

区	分	組 合 数 (組合)	組 合 員 数 (人)
総	数	24	6,199
企 業 規 模 別 内 訳			
2 9 人 以 下		X	X
3 0 ~ 9 9		4	128
1 0 0 ~ 2 9 9		-	-
3 0 0 ~ 4 9 9		X	X
5 0 0 ~ 9 9 9		X	X
1 , 0 0 0 ~ 4 , 9 9 9		3	137
5 , 0 0 0 人 以 上		7	3,283
そ の 他		4	2,162
国 公 営		3	47
法 規 別 内 訳			
労 組 法		21	6,152
行 労 法		-	-
地 公 労 法		-	-
国 公 法		X	X
地 公 法		X	X

注) : 秘匿した箇所(X)についても総数に含まれている。

(資料: 県産業労働部雇用労働課)

6 市民所得関連指標

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経済成長率《前年度比》 (%)	4.0	1.0	1.3	0.3	5.0
市町村内総生産 (百万円)	535,108	540,369	547,361	549,007	576,466
市町村民所得 (分配) (百万円)	576,206	579,830	594,895	592,195	590,759
雇用者報酬 (百万円)	430,577	440,017	444,959	457,320	453,232
面積 (k㎡)	66.0	66.0	66.0	66.0	66.0
1k㎡当たり市内総生産 (百万円)	8,108	8,187	8,293	8,318	8,734
就業者1人当たり市内純生産 (千円)	4,539	4,564	4,589	4,545	4,648
1人当たり市民所得 (千円)	2,476	2,497	2,567	2,567	2,565
雇用者1人当たり雇用者報酬 (千円)	3,906	3,966	3,973	4,032	3,929
市町村内通勤就業者数 (人)	82,937	83,418	84,083	84,687	85,909
年度推計人口 (人)	232,709	232,216	231,738	230,720	230,319
市町村内常住雇用者数 (人)	110,247	110,941	112,001	113,430	115,369
1人当たり県民所得 (千円)	2,948	2,958	3,067	3,047	3,035
1人当たり市民所得の増加率 (%)	3.2	0.8	2.7	0.0	△ 0.1

(資料：令和元年度 埼玉の市町村民経済計算)

市町村民経済計算とは	市町村民経済計算は、市町村における経済活動を生産、分配の二面から推計したもので、市町村経済の実態をとらえることができる総合的な経済指標である。また、県経済における位置づけや他の市町村との比較により市町村の経済の特色を明らかにし、各種行政施策の基礎資料とするものである。 なお、「市町村民経済計算」は、最新年度の数値が公表されると、過去に遡って数値が改訂される。
分 配	市町村民所得（分配）とは、新たに生み出された付加価値が生産に参加した諸要素に分配された合計で、雇用者報酬、財産所得、企業所得ごとに表したものをいう。
経 済 成 長 率	$(\text{当該年度総生産} - \text{前年度総生産}) \div \text{前年度総生産} \times 100$
就 業 者 1 人 当 たり 市 内 総 生 産	$= \text{市内総生産} \div \text{市内通勤就業者数}$ 市の労働生産性を表す。
推 計 人 口	その年度の10/1現在の総務省統計局の推計人口を県統計課の推計人口により調整したもの。
1 人 当 たり 市 民 所 得	$= \text{市民所得（分配）} \div \text{推計人口}$ 市町村の経済水準を表す。
市 民 所 得 （ 分 配 ）	雇用者報酬、財産所得、企業所得からなり、「1人当たり市町村民所得」は、企業の利益なども含めた市町村全体の所得水準を表している。個人の給与や実収入の平均値ではない。
県 民 所 得	市内総生産と同義であるが、県計のものである。

第三章 経済・労働

7 市内総生産

(単位：百万円)

	実			績	
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
市内総生産	535,108	540,369	547,361	549,007	576,466
第1次産業	2,051	1,976	1,905	1,779	1,724
農業	2,042	1,967	1,903	1,774	1,719
林業	7	7	-	-	-
水産業	2	2	2	5	5
第2次産業	112,558	114,076	114,656	120,549	113,582
鉱業	-	-	-	-	-
製造業	78,552	84,069	85,585	90,456	85,350
建設業	34,007	30,007	29,072	30,093	28,232
第3次産業	415,857	421,042	426,769	422,267	457,824
電気・ガス・水道・廃棄物処理業	16,678	14,631	15,312	16,614	20,653
卸売・小売業	65,196	64,282	64,277	62,859	75,645
運輸・郵便業	21,165	21,007	21,819	22,669	25,998
宿泊・飲食サービス業	13,189	14,360	14,758	14,795	15,209
情報通信業	3,832	5,610	5,349	5,551	5,687
金融・保険業	28,037	27,012	27,642	28,839	27,723
不動産業	100,435	101,718	102,393	93,454	98,013
専門・科学技術、業務支援サービス業	28,993	31,466	32,186	32,342	34,386
公務	29,971	30,447	30,477	30,164	30,706
教育	21,768	22,079	22,466	22,451	21,860
保健衛生・社会事業	62,258	65,515	66,445	69,283	79,294
その他のサービス	24,336	22,914	23,646	23,247	22,649
輸入品に課される税・関税	8,800	7,716	8,590	9,255	9,999
(控除) 総資本形成に係る消費税	4,159	4,441	4,559	4,842	6,663
	構成比 (単位：%)				
市内総生産	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
第1次産業	0.4	0.4	0.3	0.3	0.3
農業	0.4	0.4	0.3	0.3	0.3
林業	0.0	0.0	-	-	-
水産業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
第2次産業	21.2	21.1	20.9	22.0	19.7
鉱業	-	-	-	-	-
製造業	14.8	15.6	15.6	16.5	14.8
建設業	6.5	5.6	5.3	5.5	4.9
第3次産業	77.4	77.9	78.0	76.9	79.4
電気・ガス・水道・廃棄物処理業	3.6	2.7	2.8	3.0	3.6
卸売・小売業	11.3	11.9	11.7	11.4	13.1
運輸・郵便業	4.2	3.9	4.0	4.1	4.5
宿泊・飲食サービス業	2.7	2.7	2.7	2.7	2.6
情報通信業	0.5	1.0	1.0	1.0	1.0
金融・保険業	5.6	5.0	5.1	5.3	4.8
不動産業	19.1	18.8	18.7	17.0	17.0
専門・科学技術、業務支援サービス業	5.3	5.8	5.9	5.9	6.0
公務	5.2	5.6	5.6	5.5	5.3
教育	4.0	4.1	4.1	4.1	3.8
保健衛生・社会事業	11.1	12.1	12.1	12.6	13.8
その他のサービス	4.8	4.2	4.3	4.2	3.9
輸入品に課される税・関税	1.7	1.6	1.5	1.6	1.7
(控除) 総資本形成に係る消費税	0.6	0.7	0.8	0.8	1.2

※市内総生産の計算(第1次産業+第2次産業+第3次産業+輸入品に課される税・関税- (控除) 総資本形成に係る消費税)

(資料：令和元年度 埼玉の市町村民経済計算)

8 職業紹介

(1) 新規求人・求職者等の推移

(単位：人)

年度	求人数	求職者数	就職者数
平成29年度	27,245	17,183	4,857
平成30年度	26,233	16,312	4,312
令和元年度	25,004	15,685	4,024
令和2年度	19,970	16,090	3,257
令和3年度	21,089	15,799	3,232

注) 求人数の総数には、男女共有数を含み、また学卒を除きパートを含む。
 (資料：春日部公共職業安定所)

(2) 年間有効求人・求職等の推移

(単位：人)

年度	求人数	求職者数	紹介数	
			総数	うち保
平成29年度	76,340	80,012	26,895	4,739
平成30年度	75,944	78,821	23,610	3,911
令和元年度	73,759	79,381	21,233	3,619
令和2年度	58,379	87,539	17,735	3,268
令和3年度	60,988	86,941	18,784	3,488

注) 求人数の総数には、男女共有数を含み、また学卒を除きパートを含む。

注) 保……雇用保険受給資格者。

(資料：春日部公共職業安定所)